

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 620501 女性消防団防火啓発事業		主管課名 防災安全課								
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 近藤 友久						
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	消防の充実								
	(1)事業の概要										
	市内から火災を防止するため、女性消防団員による一般家庭を訪問、防火啓発資材を配布し、住民の防火意識の向上を図る。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				女性消防団員数	人						
				その指標							
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		女性消防団による防火訪問を実施し、防火意識の啓発を図った。								
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市民			名称	単位							
			人口	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
防火意識の高揚を図る。			名称	単位							
			防火訪問世帯数	世帯							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
生命と財産を守る。			名称	単位							
			消防団員実数	人							
			火災発生件数	件							
			消防水利設置数	ヶ所							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	44	47	45	45	45	45			
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700			
(7)の成果指標		世帯	419	426	400	400	400	400			
(8)の結果の成果指標		人	331	363	360	360	360	360			
		件	29	33	20	20	20	20			
		ヶ所	753	758	758	758	758	758			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	187	128	132	132	132	132			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	79	0	100	100	100	100			
	一般財源	千円	108	128	32	32	32	32			
人件費 B		千円	369	376	376	376	376	376			
正職員従事時間×人数		時間×人	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	556	504	508	508	508	508			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	620501	女性消防団防火啓発事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成3年 から			女性消防団員への任用は、各地区の区長へ依頼しており、なり手が少ない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
消防庁から火災予防の一環として女性消防団の設立の働きかけがあった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	女性消防団員の確保が難しくなってきた。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	なし	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
			拡大	→			
			縮小	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
	追加	→					
	拡充	→					
	絞込み	→					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		災害時要援護者への防火啓発が疎かになる。		
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		女性消防団員数に限りがあるため。		
	できない	→					
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→					
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	ない			
	庁外事業	→					
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		啓発品を減らす。		
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
	現状で適正	→					
	検討が必要	→					
	受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	現在十分な成果を挙げているため今後も継続していく。					